

平成26年度  
オホーツク管内地方公営企業会計決算の概要

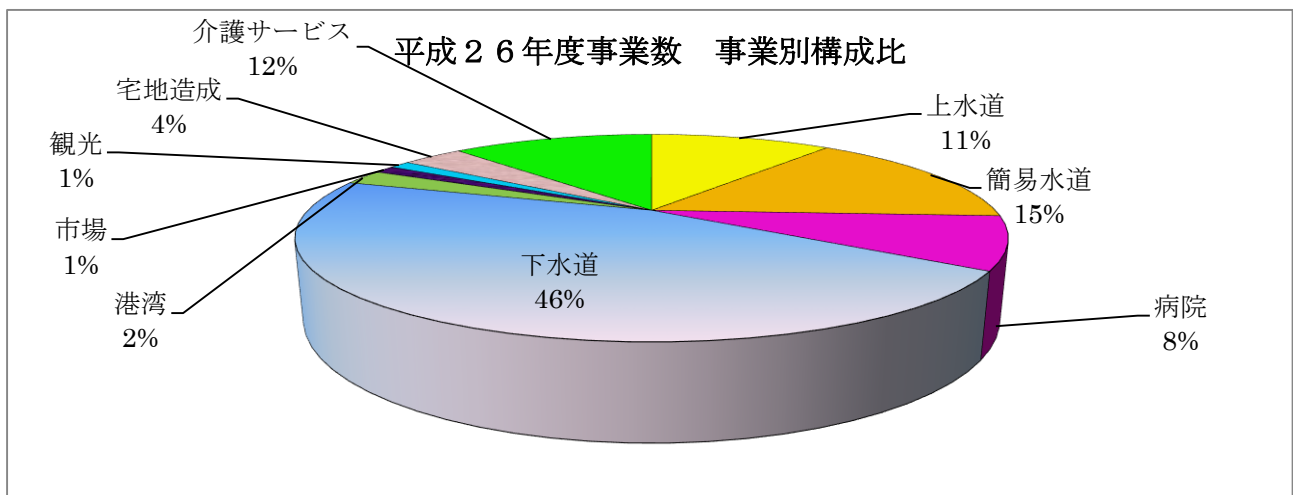
北海道オホーツク総合振興局  
地域創生部地域政策課市町村係

## 1 事業数

地方公営企業を経営している団体数は19であり、事業数は85事業（法適用22事業、法非適用63事業）となっている。

### 地方公営企業の企業数

事業		平成26年度	平成25年度	増減
上水道		9	9	0
簡易水道		13	13	0
病院		7	7	0
下水道	公共	9	9	0
	特環	14	14	0
	農集	5	5	0
	漁集	3	3	0
	個別	8	8	0
	計	39	39	0
港湾		2	2	0
市場		1	1	0
観光		1	1	0
宅造	臨海	2	2	0
	その他	1	1	0
	計	3	3	0
介護サービス		10	13	△3
合計		85	88	△3



## 2 職員数

地方公営企業に従事する職員数は623人であり、前年度に比べ40人、6%減少している。

前年度に比べ職員数が減少した主な事業は、介護サービス事業（31人、26.5%）である。

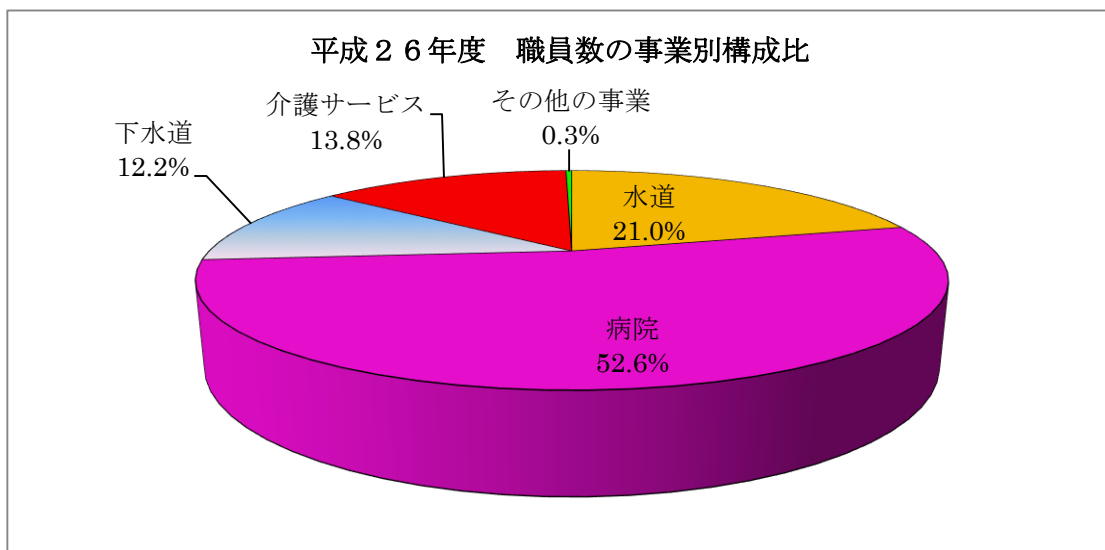
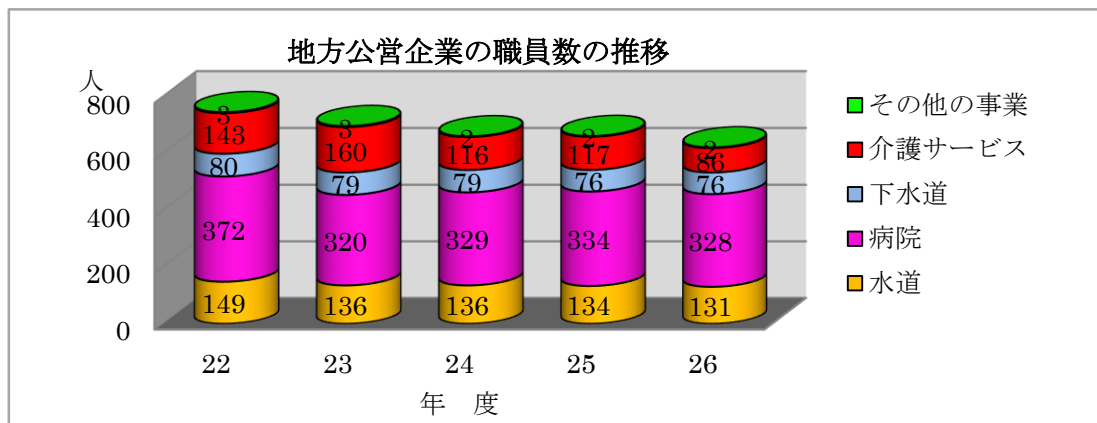
また、事業別の職員数は、病院事業が328人と最も多く全体の52.6%を占め、次いで水道事業（131人、21.0%）、介護サービス事業（86人、13.8%）となっている。

地方公営企業の職員数の状況

(単位：人、%)

事業	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
水道	131	134	△3	△2.2
病院	328	334	△6	△1.8
下水道	76	76	0	0
介護サービス	86	117	△31	△26.5
その他の事業	2	2	0	0.0
合計	623	663	△40	△6.0

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



### 3 決算規模

決算規模は481億86百万円で、前年度に比べ86億59百万円増加している。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業（73億81百万円、82.0%）、水道事業（13億44百万円、12.8%）であり、減少した主な事業は、その他の事業（△2億55百万円、△8.1%）である。

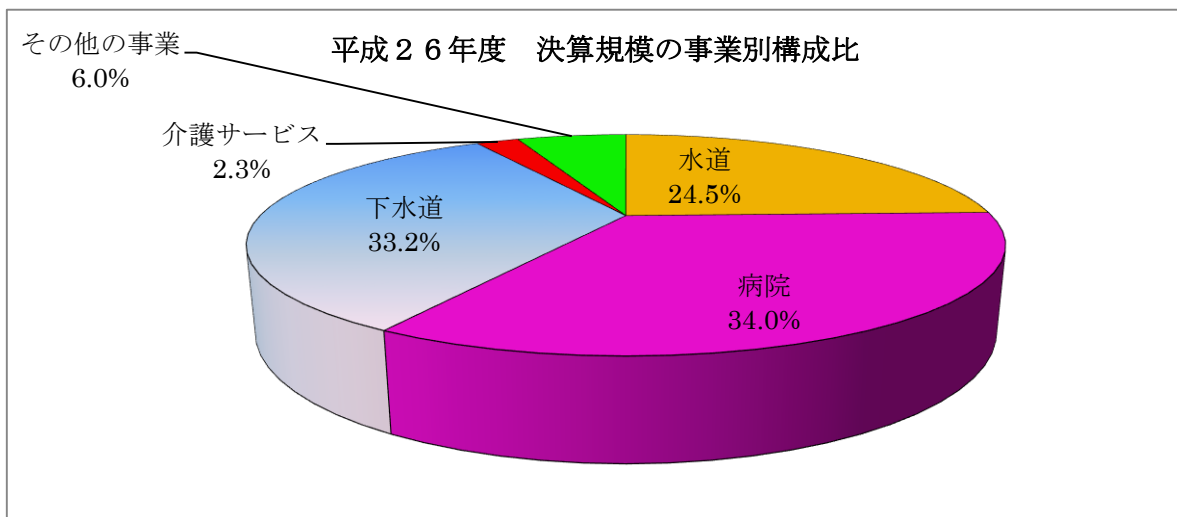
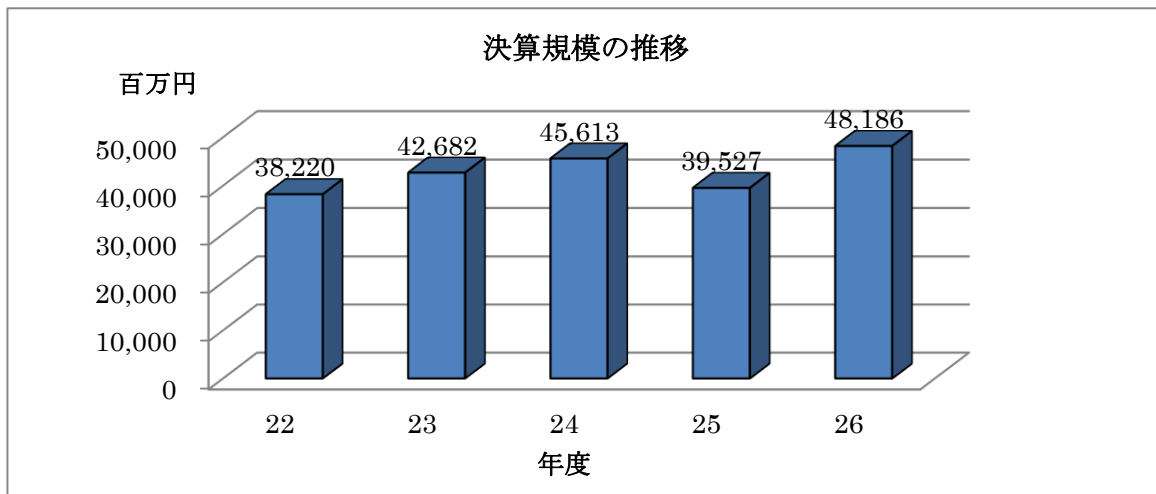
決算規模の大きな事業は、病院事業が163億79百万円（34.0%）、下水道事業が159億80百万円（33.2%）、水道事業が118億6百万円（24.5%）の順となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円、%）

事業	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
水道	11,806	10,462	1,344	12.8
病院	16,379	8,998	7,381	82.0
下水道	15,980	15,539	441	2.8
介護サービス	1,121	1,373	△252	△18.4
その他の事業	2,900	3,155	△255	△8.1
合計	48,186	39,527	8,659	21.9

（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



## 4 経営状況

### (1) 経常収支

経常収支が黒字の事業は75事業で、前年度に比べ1事業減少し、赤字の事業は10事業で前年度に比べ2事業減少している。

経常収支は29億14百万円の黒字で、前年度に比べ48百万円、1.6%増加している。

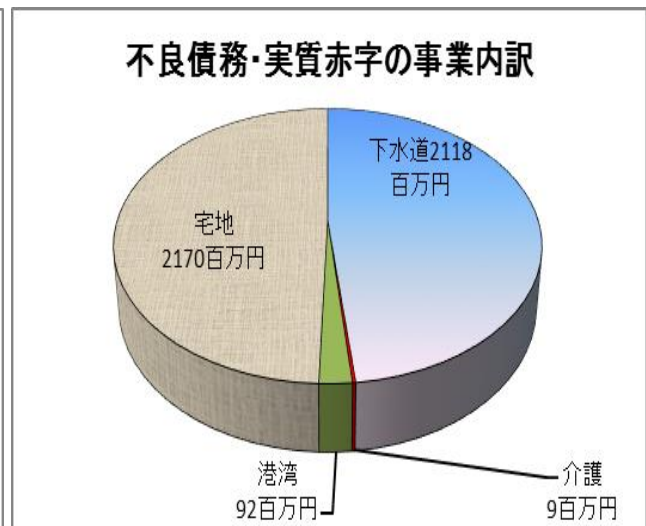
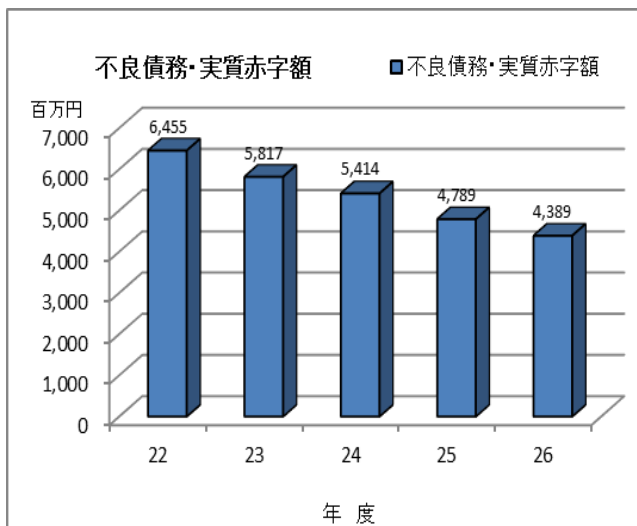
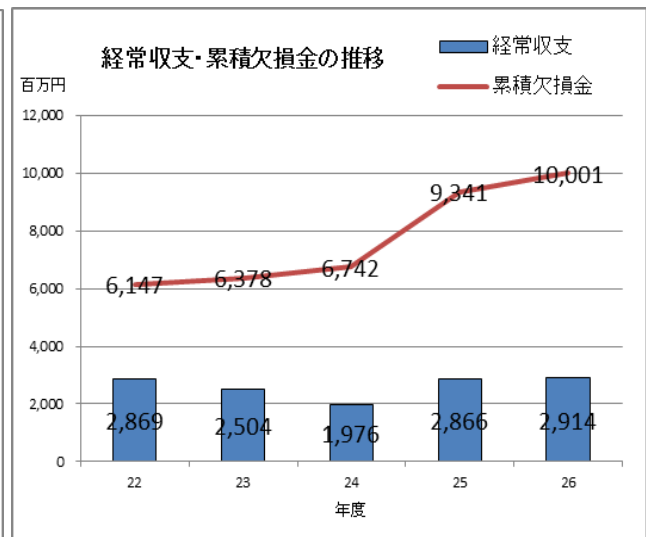
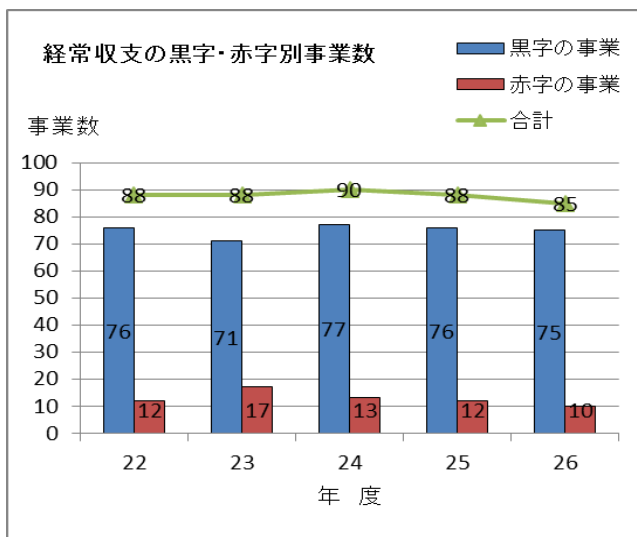
主な事業別の経常収支は、水道事業が6億68百万円の黒字、下水道事業が22億45百万円の黒字、病院事業が2億31百万円の赤字となっている。

### (2) 累積欠損金

累積欠損金を有する事業は、14事業で、前年度に比べて2事業減少となっている。累積欠損金の額は100億1百万円で、前年度に比べ6億60百万円、7.1%増加している。このうち、病院事業は前年に比べ6億90百万円、14.3%増加している。

### (3) 不良債務・実質赤字

不良債務・実質赤字を有する事業は8事業で、前年度と同数となっている。不良債務・実質赤字の額は、43億89百万円で、前年度に比べ4億、8.4%減少している。



#### (4) 資金不足

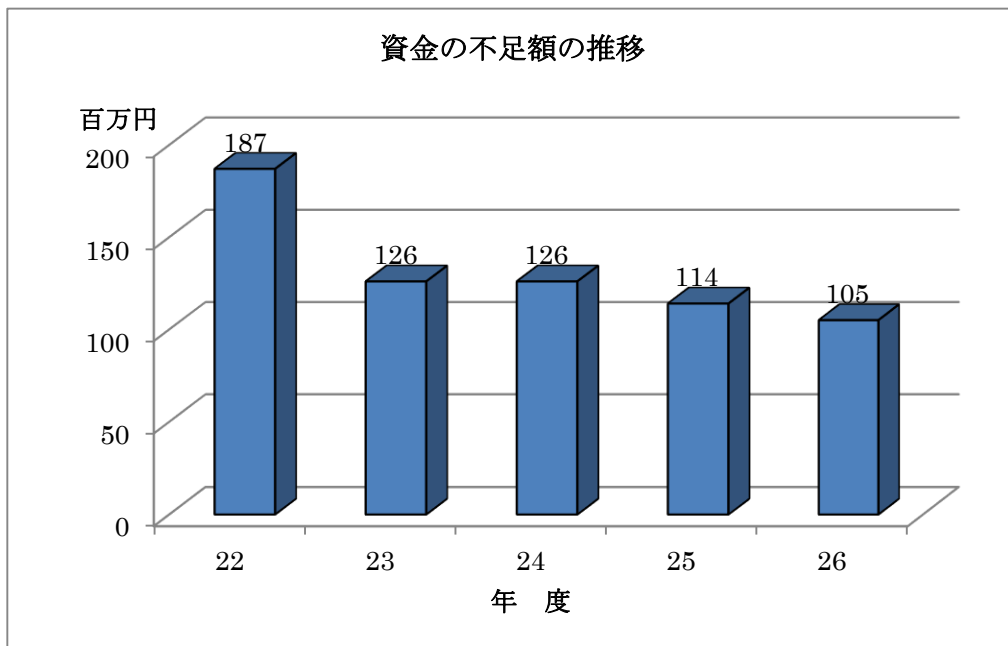
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった公営企業会計の「資金不足比率」（一般会計等における実質赤字に相当）が発生している事業は1会計で、前年度と同数となっており、資金不足額は、1億5百万円で、前年度に比べ9百万円、7.9%減少している。

(注) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年度に施行されたことにより、市町村等においては、毎年度の公営企業会計の決算にあたり、資金の不足額を算定し、これを事業の規模で除した資金不足比率を公表することとなった。

資金不足比率が基準の20%以上である場合は、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に向けた経営の健全化に取り組むこととされている。

#### 資金の不足額が発生している会計数の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
会計数	2	1	1	1	1



## 5 建設投資額

建設投資額は164億34百万円で、前年度に比べ78億99百万円、92.5%増加している。

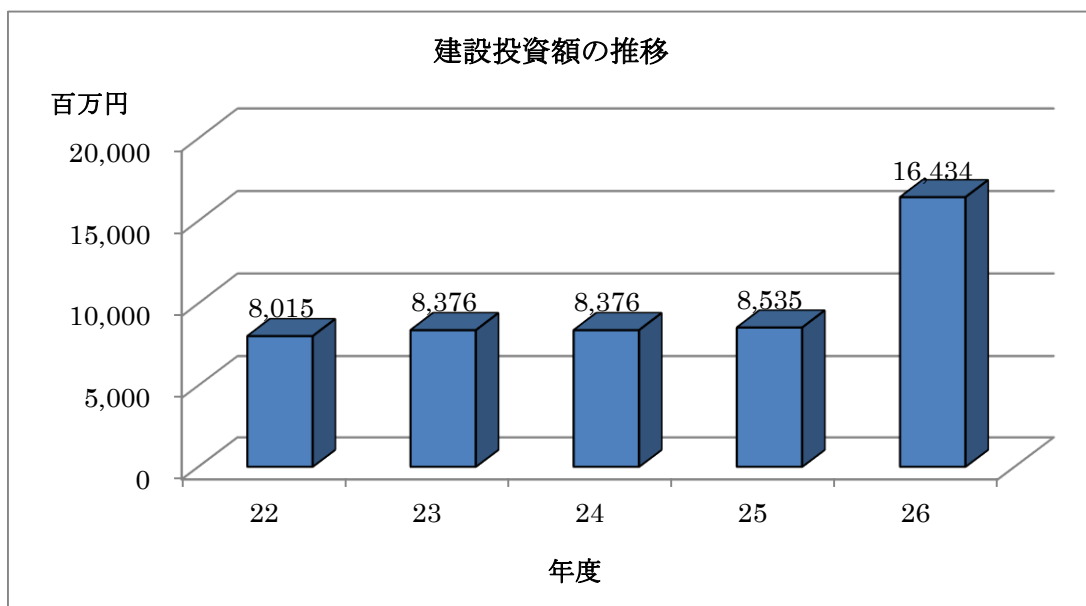
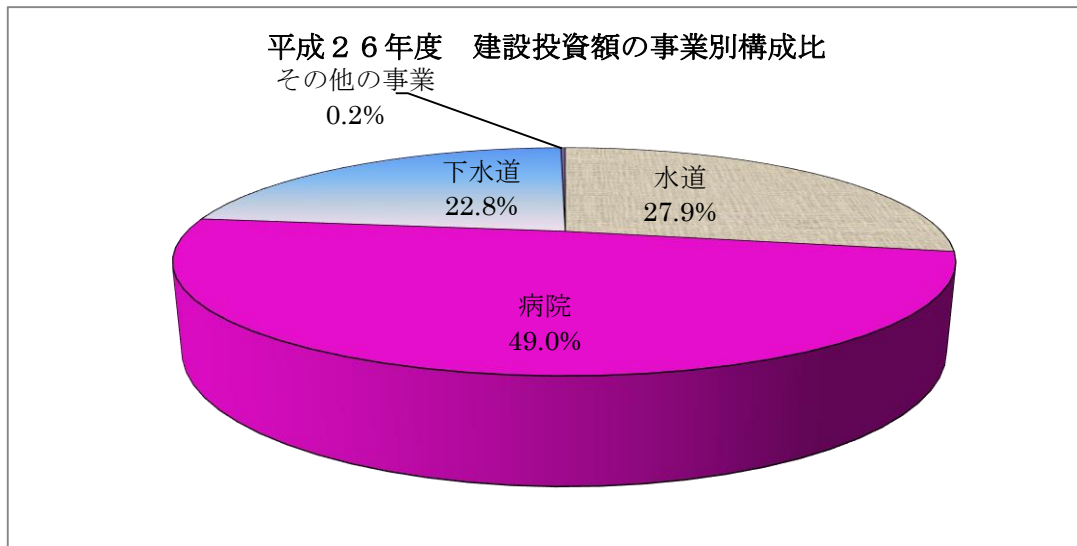
建設投資額が増額した事業は、病院事業(67億23百万円、504.0%)、水道事業(8億28百万円、22.0%)、下水道事業(3億37百万円、9.9%)、介護サービス事業(11百万円、39.3%)の順となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
水道	4,584	3,756	828	22.0
病院	8,057	1,334	6,723	504.0
下水道	3,754	3,417	337	9.9
介護サービス	39	28	11	39.3
その他の事業	0	0	0	0.0
合計	16,434	8,535	7,899	92.5

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



## 6 繰入金

他会計からの繰入金は126億18百万円で、前年度に比べ21億84百万円、20.9%増加している。

他会計からの繰入金が多額となっている事業は、下水道事業（58億1百万円、46.0%）、病院事業（50億25百万円、39.8%）、水道事業（13億6百万円、10.4%）の順となっている。

また、前年度に比べ繰入金が増加した主な事業は、水道事業（1億39百万円、11.9%）病院事業（19億16百万円、61.6%）、下水道事業（2億46百万円、4.4%）である。

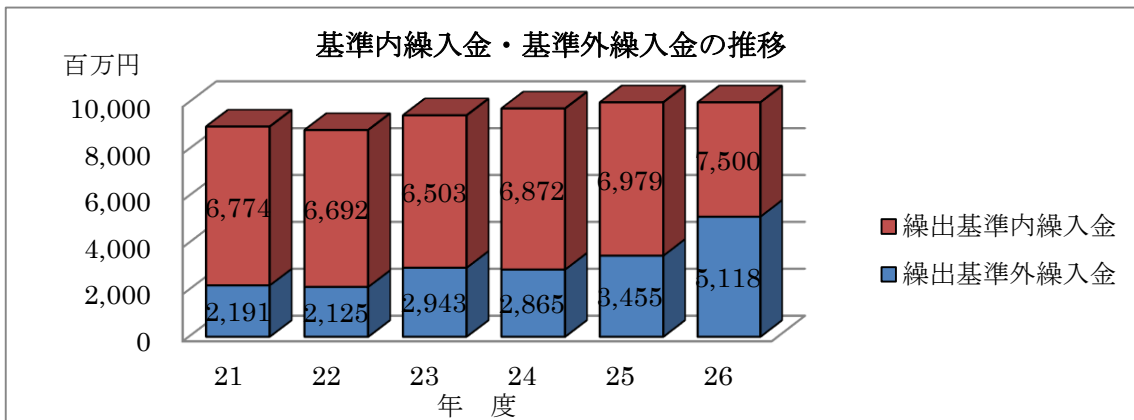
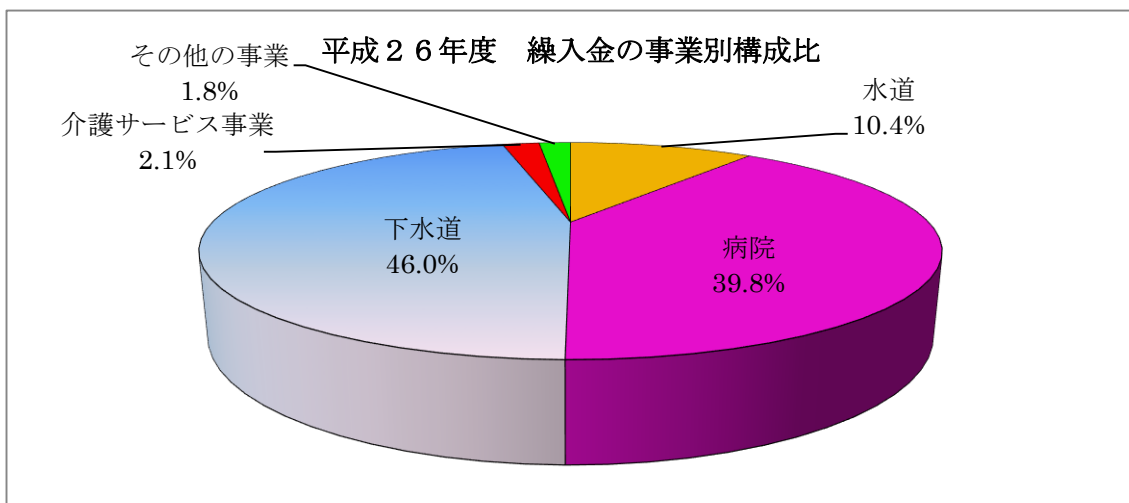
繰入金のうち、国が示している繰出基準を超える繰入金（繰出基準外繰入額）は、51億18百万円で、前年度に比べ16億63百万円、48.1%増加している。

### 繰入金の状況

（単位：百万円、%）

事業	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
水道	1,306	1,167	139	11.9
病院	5,025	3,109	1,916	61.6
下水道	5,801	5,555	246	4.4
介護サービス	262	308	△46	△14.9
その他の事業	224	295	△71	△24.1
合計	12,618	10,434	2,184	20.9

（注）水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。





## 7 企業債現在高

企業債の現在高は 1,410 億 95 百万円で、前年度に比べ 16 億 58 百万円、1.2%増加している。

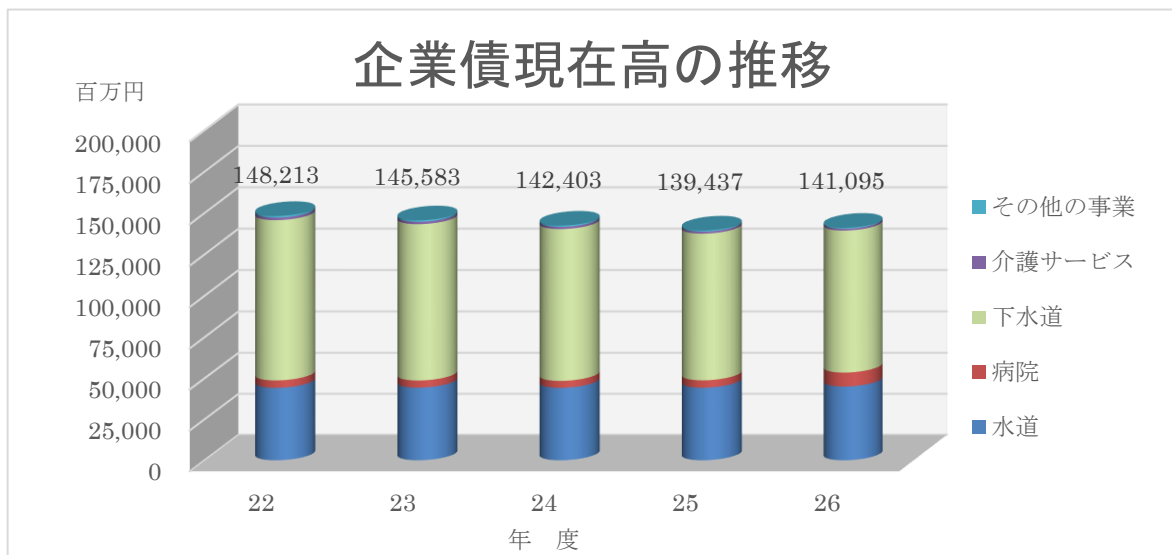
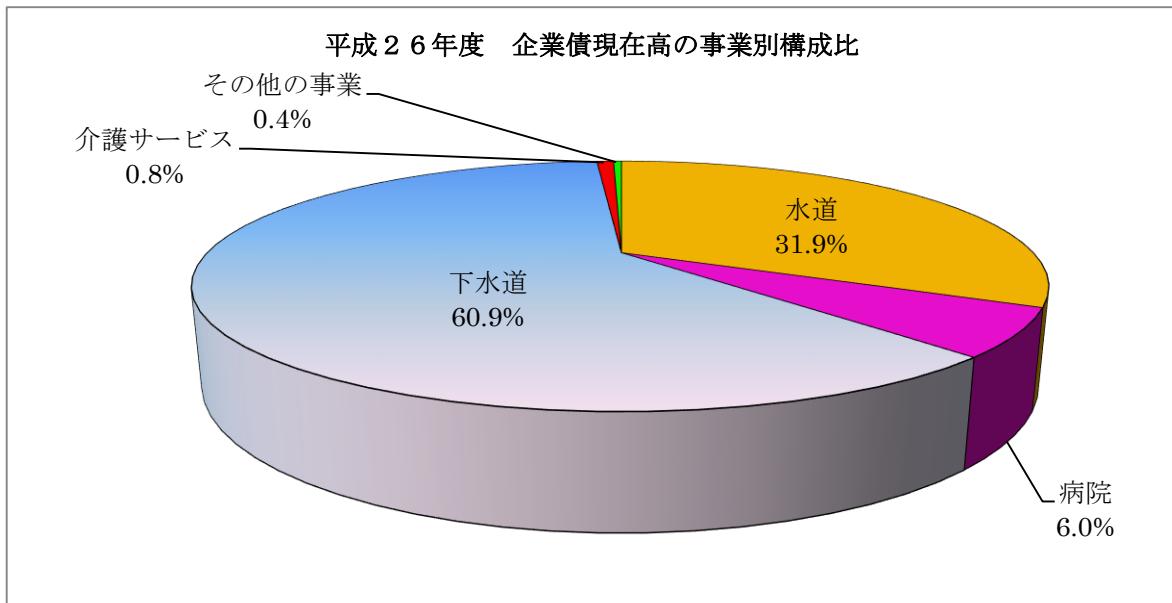
企業債の発行額が多額となっている事業は、下水道事業（858 億 88 百万円、60.9%）、水道事業（449 億 98 百万円、31.9%）、病院事業（85 億 15 百万円、6.0%）の順となっている。

### 企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
水道	44,998	44,277	721	1.6
病院	8,515	4,505	4,010	89.0
下水道	85,888	88,758	△ 2,870	△ 3.2
介護サービス	1,150	1,260	△ 110	△ 8.7
その他の事業	544	637	△ 93	△ 14.6
合計	141,095	139,437	1,658	1.2

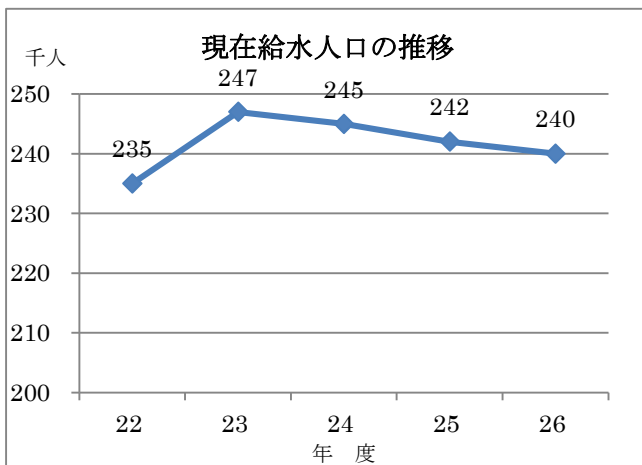
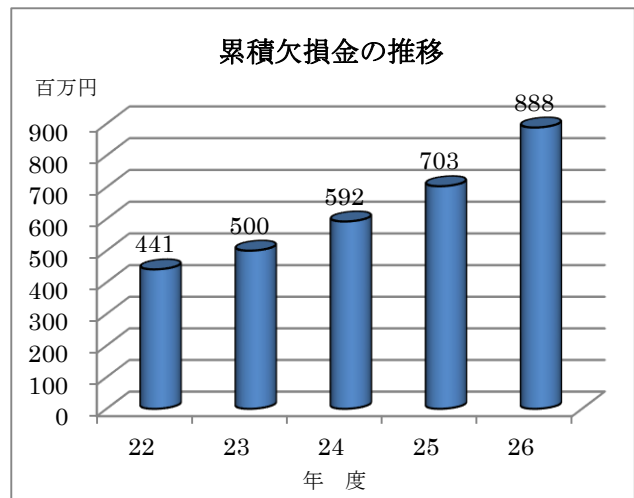
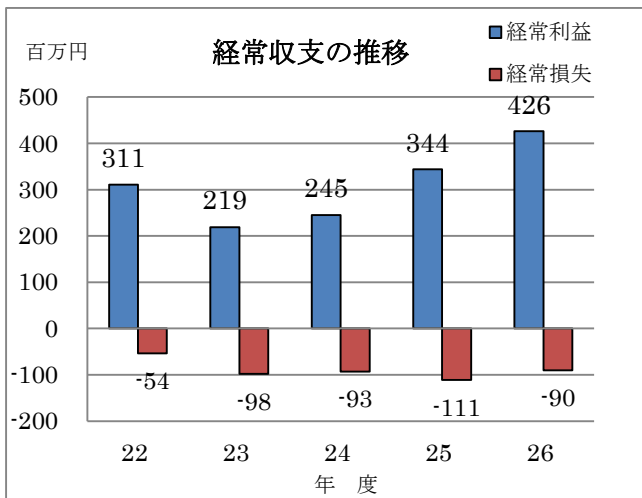
(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



## 8 主な事業別の経営状況

### (1) 上水道事業（9事業）

- 経常収支の黒字事業は、6事業であり、経常利益は前年度に比べ82百万円、23.9%増加している。
- 赤字事業は、3事業であり、経常損失は前年度に比べ21百万円減少している。
- 全事業を合計した経常収支は、3億36百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金は、前年度に比べ1億85百万円、26.4%増加し、8億88百万円となっている。
- 不良債務、実質赤字の事業及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



#### 《業務の概要》

配水能力 159,560 m<sup>3</sup>/日、導送配水管 2,801km を有し、年間 32,849 千 m<sup>3</sup> の配水を行っており、配水量は前年度 (33,298 千 m<sup>3</sup>) に比べ 449 千 m<sup>3</sup> (1.3%) 減少している。

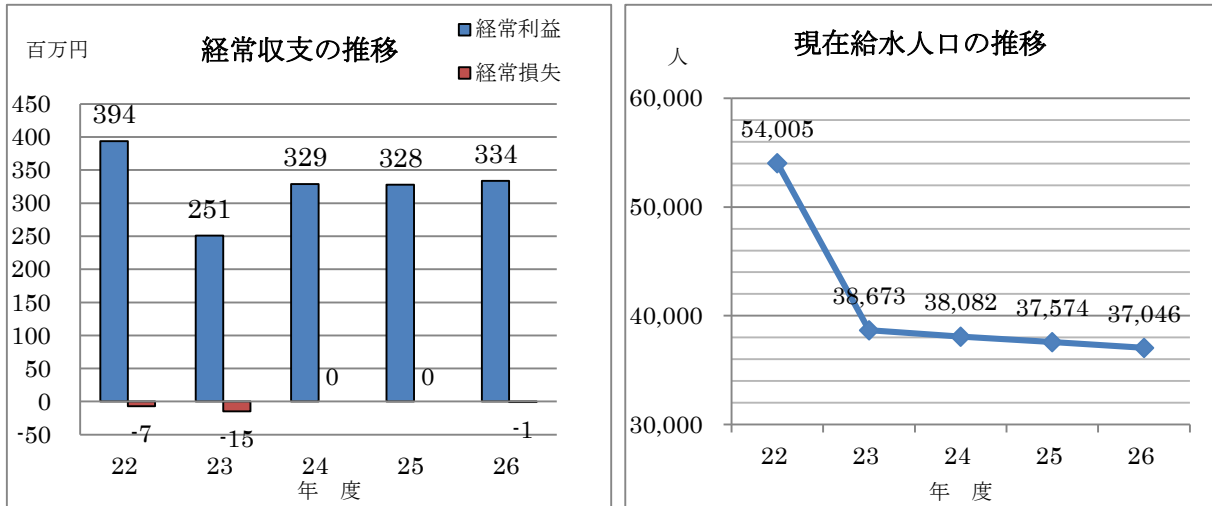
また、現在給水人口（用水供給事業除く）は、前年度に比べ2千人減少し、240千人となっており、事業実施団体の行政区域内人口（257千人）に対する普及率は、93.4%に達している。

## (2) 簡易水道事業（13事業）

- 経常収支の黒字事業は、13事業であり前年度と同数となっている。経常利益は前年度に比べ6百万円、1.7%増加している。

全事業を合計した経常収支は、3億33百万円の黒字となっている。

- 不良債務、実質赤字の事業及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



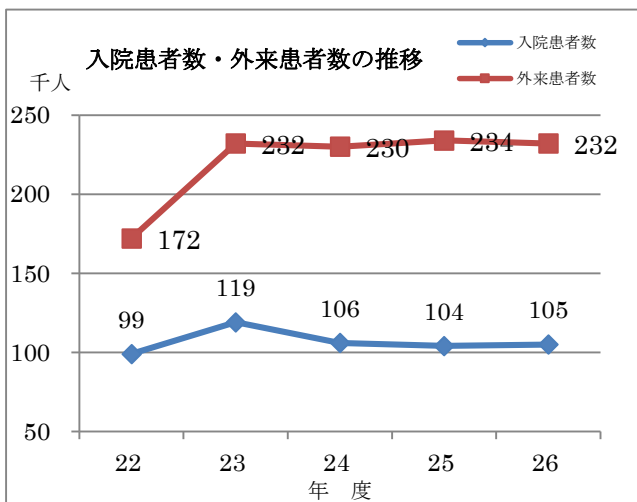
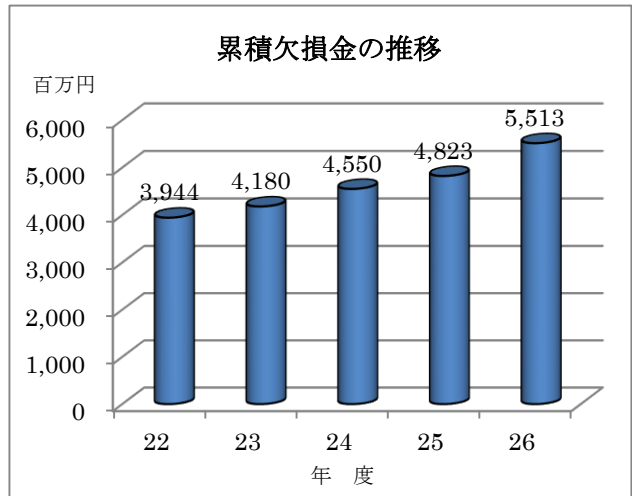
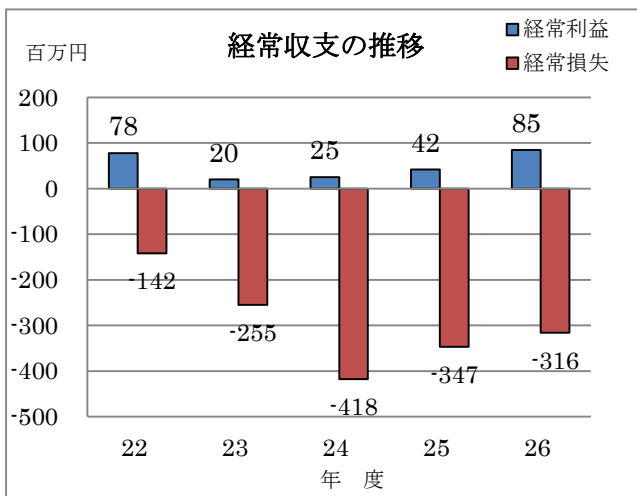
### 《業務の概要》

配水能力 33,504 m<sup>3</sup>/日、導送配水管 1,475km を有し、年間 6,536 千m<sup>3</sup>の配水を行っており、配水量は前年度（6,625 千m<sup>3</sup>）に比べ 89 千m<sup>3</sup>（1.3%）減少している。

また、現在給水人口は、37,046 人であり、前年度（37,574 人）に比べ 528 人減少している。

### (3) 病院事業（7事業）

- 経常収支の黒字事業は、4事業であり、経常利益は前年度に比べ43百万円、103.7%増加している。  
赤字事業は、3事業であり、経常損失は31百万円、8.8%減少している。  
全事業を合計した経常収支は、2億31百万円の赤字となっており74百万円、24.2%減少している。
- 累積欠損金は、前年度に比べ6億90百万円、14.3%増加し、55億13百万円となっている。
- 不良債務・実質赤字が発生している事業はない。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



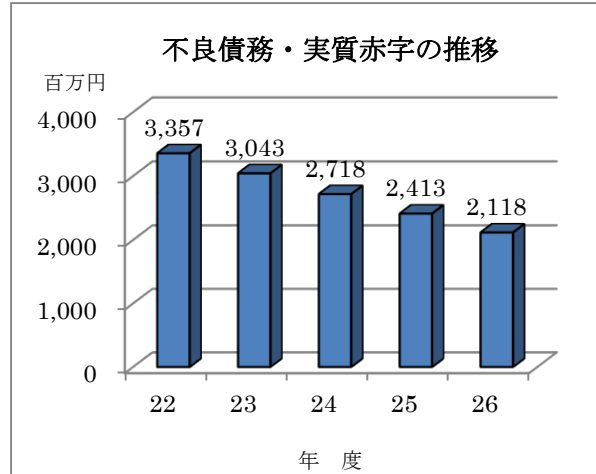
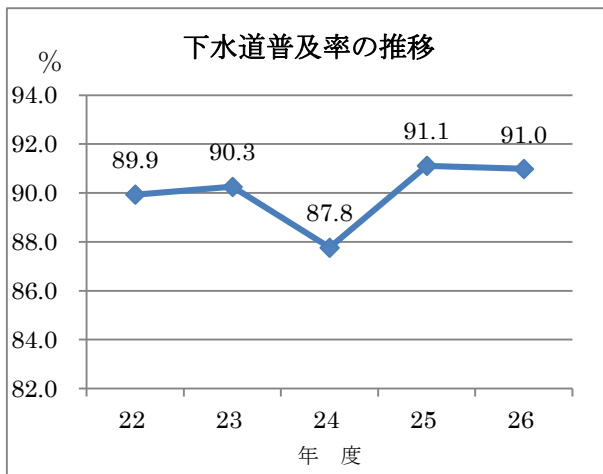
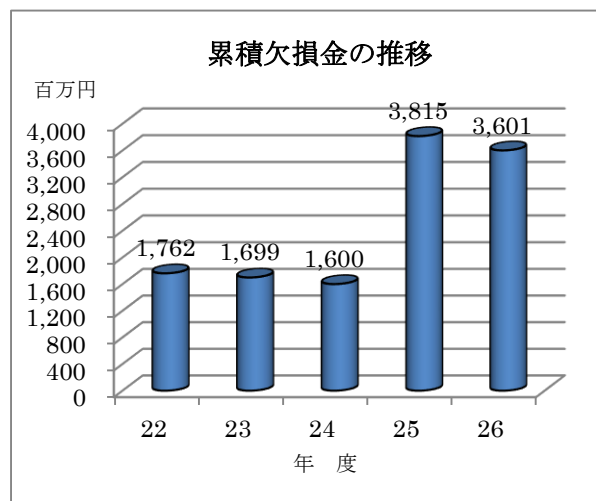
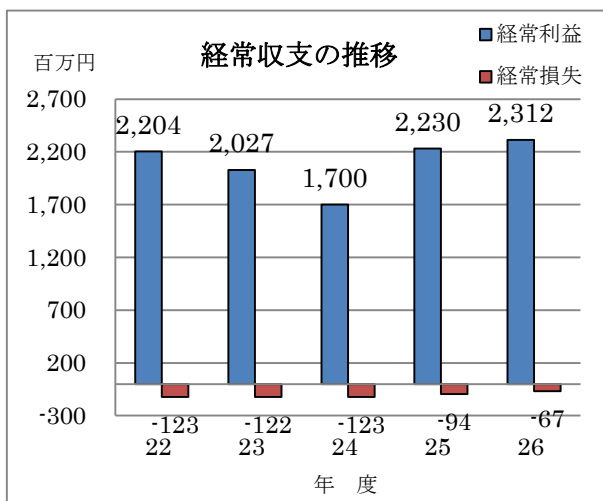
#### 《業務の概要》

病院7、病床505を有し、年間337千人（入院105千人、外来232千人）の患者に対して医療サービスを提供している。

患者数は、前年度（338千人[入院104千人、外来234千人]）に比べ1千人、0.4%減少している。

#### (4) 下水道事業 (39 事業)

- 経常収支の黒字事業は、37 事業であり、経常利益は前年度に比べ 82 百万円、3.7%増加している。  
赤字事業は、2 事業であり、経常損失は前年度に比べ 27 百万円、28.6%減少となっている。  
全事業を合計した経常収支は、22 億 45 百万円の黒字となっている。
- 累積欠損金は、前年度に比べ 2 億 15 百万円、5.6%減少し、36 億 1 百万円となっている。
- 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ 2 億 95 百万円、12.2%減少し、21 億 18 百万円となっている。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計はない。



#### 《業務の概要》

処理能力 162,875 m<sup>3</sup>/日、管渠 2,684km を有し、年間 39,441 千 m<sup>3</sup> の下水処理を行っている。  
処理水量は、前年度 (41,074 千 m<sup>3</sup>) に比べ 1,633 千 m<sup>3</sup>、4.0%減少している。  
また、下水道普及率は前年度 (91.1%) に比べ 0.1 ポイント下降し、91.0%となっている。

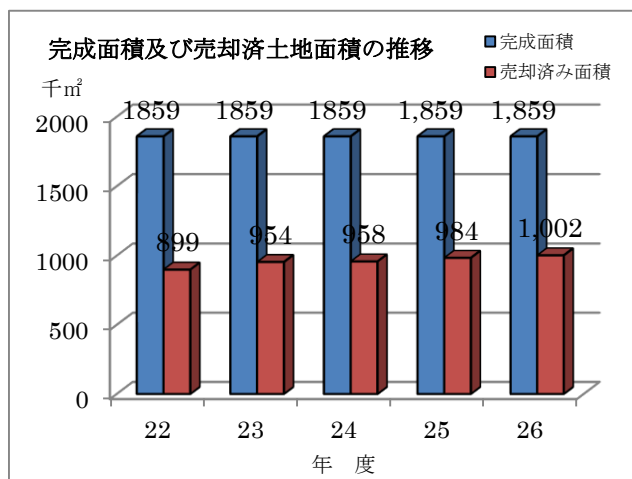
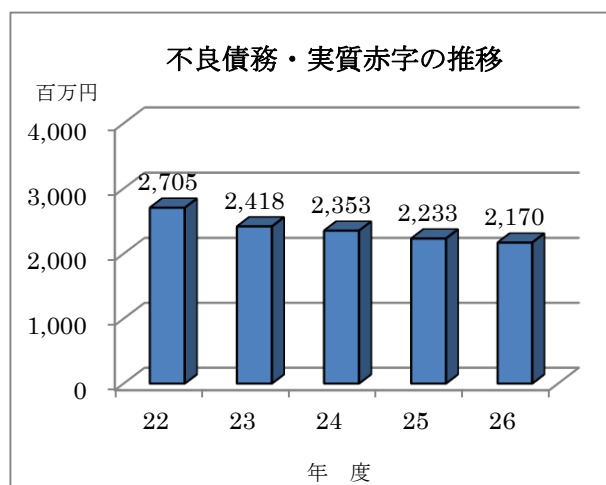
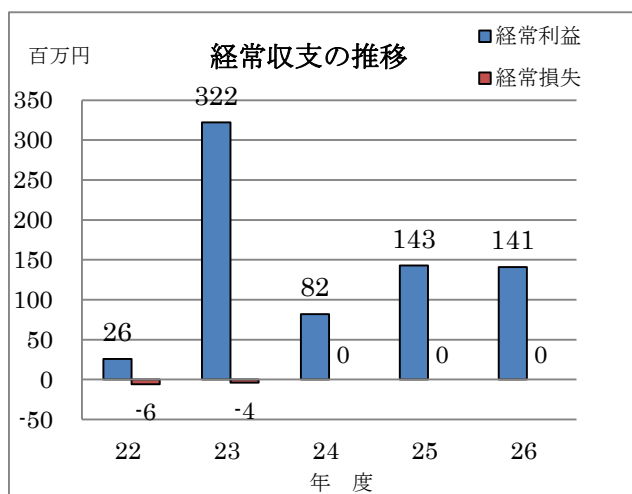
## (5) 宅地造成事業（3事業）

○ 経常収支の黒字事業は、3事業であり前年度と同数となっている。経常利益は前年度に比べ2百万円、1.8%減少している。

全事業を合計した経常収支は、1億41百万円の黒字となっている。

○ 不良債務・実質赤字は、前年度に比べ63百万円、2.8%減少し、21億70百万円となっている。

○ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定することとなった資金不足額が発生している会計は、1会計で、額は1億5百万円となっている。なお、資金不足比率は経営健全化基準である20%以上となっていない。



### 《業務の概要》

土地造成計画の総面積は1,975千㎡であり、そのうち1,859千㎡が完成している。

完成面積は、前年度（1,859千㎡）に比べ変化はない。

また、売却面積は6,024㎡（前年度比1,024㎡減）となっており、非売却面積を除いた完成面積1,376㎡（土地区画整理事業除く）のうち、1,002千㎡（72.8%）が売却済みとなっている。

## 地方公営企業の収支の状況

(単位:千円)

事業名	区分	経常利益 (収支黒字)		経常損失 (収支赤字)		経常収支 (収支差引)		
		事業数		事業数		事業数		
上水道事業	26年度	6	425,550	3	90,114	9	335,436	
	25年度	6	343,562	3	110,522	9	233,040	
	増減	0	81,988	0	△ 20,408	0	102,396	
簡易水道事業	26年度	11	333,555	2	697	13	332,858	
	25年度	13	327,994	0	0	13	327,994	
	増減	△ 2	5,561	2	697	0	4,864	
病院事業	26年度	4	84,890	3	315,968	7	△ 231,078	
	25年度	4	32,295	3	337,261	7	△ 304,966	
	増減	0	52,595	0	△ 21,293	0	73,888	
下水道事業	公共・特環	26年度	21	2,111,346	2	66,833	23	2,044,513
		25年度	19	1,999,268	4	93,653	23	1,905,615
		増減	2	112,078	△ 2	△ 26,820	0	138,898
	農業集落排水	26年度	5	117,859	0	0	5	117,859
		25年度	5	140,189	0	0	5	140,189
		増減	0	△ 22,330	0	0	0	△ 22,330
	漁業集落排水	26年度	3	37,137	0	0	3	37,137
		25年度	3	45,858	0	0	3	45,858
		増減	0	△ 8,721	0	0	0	△ 8,721
	個別排水	26年度	8	45,233	0	0	8	45,233
		25年度	8	44,390	0	0	8	44,390
		増減	0	843	0	0	0	843
	計	26年度	37	2,311,575	2	66,833	39	2,244,742
		25年度	35	2,229,705	4	93,653	39	2,136,052
		増減	2	81,870	△ 2	△ 26,820	0	108,690
港湾整備事業	26年度	2	91,364	0	0	2	91,364	
	25年度	2	270,517	0	0	2	270,517	
	増減	0	△ 179,153	0	0	0	△ 179,153	
市場事業	26年度	1	0	0	0	1	0	
	25年度	1	0	0	0	1	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	
宅地造成事業	臨海土地造成	26年度	2	116,774	0	0	2	116,774
		25年度	2	102,507	0	0	2	102,507
		増減	0	14,267	0	0	0	14,267
	その他造成	26年度	1	23,746	0	0	1	23,746
		25年度	1	40,597	0	0	1	40,597
		増減	0	△ 16,851	0	0	0	△ 16,851
	計	26年度	3	140,520	0	0	3	140,520
		25年度	3	143,104	0	0	3	143,104
		増減	0	△ 2,584	0	0	0	△ 2,584
その他事業	26年度	1	6,390	0	0	1	6,390	
	25年度	1	21,390	0	0	1	21,390	
	増減	0	△ 15,000	0	0	0	△ 15,000	
介護サービス事業	26年度	10	11,094	0	17,434	10	△ 6,340	
	25年度	11	60,359	2	21,133	13	39,226	
	増減	△ 1	△ 49,265	△ 2	△ 3,699	△ 3	△ 45,566	
合計	26年度	75	3,404,938	10	491,046	85	2,913,892	
	25年度	76	3,428,926	12	562,569	88	2,866,357	
	増減	△ 1	△ 23,988	△ 2	△ 71,523	△ 3	47,535	

## 地方公営企業の累積欠損金等の状況

(単位:千円)

事業名	区分	累積欠損金		不良債務 実質赤字		
		事業数		事業数		
上水道事業	26年度	4	888,034	0	0	
	25年度	3	702,794	0	0	
	増減	1	185,240	0	0	
簡易水道事業	26年度			0	0	
	25年度			0	0	
	増減			0	0	
病院事業	26年度	7	5,512,669	0	0	
	25年度	7	4,822,545	0	0	
	増減	0	690,124	0	0	
下水道事業	公共・特環	26年度	3	3,600,571	4	2,118,044
		25年度	2	3,815,484	4	2,413,158
		増減	1	△ 214,913	0	△ 295,114
	農業集落排水	26年度			0	0
		25年度			0	0
		増減			0	0
	漁業集落排水	26年度			0	0
		25年度			0	0
		増減			0	0
	個別排水	26年度			0	0
		25年度			0	0
		増減			0	0
	計	26年度	3	3,600,571	4	2,118,044
		25年度	2	3,815,484	4	2,413,158
		増減	1	△ 214,913	0	△ 295,114
港湾整備事業	26年度			1	91,502	
	25年度			1	126,410	
	増減			0	△ 34,908	
市場事業	26年度			0	0	
	25年度			0	0	
	増減			0	0	
宅地造成事業	臨海土地造成	26年度		1	1,930,377	
		25年度		1	1,969,523	
		増減		0	△ 39,146	
	その他造成	26年度			1	239,879
		25年度			1	263,625
		増減			0	△ 23,746
	計	26年度			2	2,170,256
25年度				2	2,233,148	
増減				0	△ 62,892	
その他事業	26年度			0	0	
	25年度			0	0	
	増減			0	0	
介護サービス事業	26年度			1	8,936	
	25年度			1	16,239	
	増減			0	△ 7,303	
合計	26年度	14	10,001,274	8	4,388,738	
	25年度	12	9,340,823	8	4,788,955	
	増減	2	660,451	0	△ 400,217	



# 地方公営企業会計基準の見直しの影響（概要）

地方公営企業会計基準の見直しのため、平成 23 年度に地方公営企業法施行例等を改正し、その内容が平成 26 年度予算から適用となりました。

本年度は最初適用事業年度の決算となり、この見直しが大きく決算に影響を与えています。

## 1. 見直しの趣旨

- 昭和 41 年以来大きな改正がなされていない地方公営企業会計制度と、国際基準を踏まえて見直されている民間の企業会計基準制度との間に生じた違いの整合性を図り、相互の比較分析を容易にする。
- 地方独立行政法人について、いち早く平成 16 年に民間企業会計原則に準じた会計制度が導入されており、同種事業の団体間比較のため、できる限り企業会計基準との整合を図ることが必要。

## 2. 主な見直し内容

- 従来は、減価償却を行わないことができた補助金等を充当した部分の固定資産について、すべて減価償却の対象とし、補助金等は「負債」に計上。
- 時価が帳簿価格より下落しているたな卸資産（造成した土地等）に時価評価を義務づけ。
- 帳簿価格が収益性に比べ過大になっている固定資産を減額する仕組（減損会計）を導入。
- 従来は「資本」に計上されていた企業債等を「負債」に計上。
- 従来は任意とされている引当金（退職給付引当金、貸倒引当金等）の計上を義務化。

## 3. 会計基準見直しの主な効果

- 資産状況や損益構造がより明らかになる。
  - ・ 償却資産はすべて毎年度減価償却するなど、現在の資産価値を適切に表示。
  - ・ 本来認識するのが適当な収益・費用を発生時点ですべて計上。